

ZENRIN
証券コード：9474

2017年3月期 決算説明会

2017年5月16日

株式会社 ゼンリン
Maps to the Future

代表取締役社長	高山 善司
代表取締役副社長	網田 純也
執行役員コーポレート本部長	松尾 正実

2017年3月期
決算説明会

1. 2017年3月期 決算概要

2. 2018年3月期 業績予想

3. 事業概況

Appendix

注)本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知ください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

1. 2017年3月期 決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 営業利益増減要因
- 3) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高
- 4) セグメント情報
- 5) キャッシュ・フロー推移

目次 2017年3月期 決算概要

1-1) 決算概要

2017年3月期 決算のポイント

前期比、予想比＜増収増益＞

- 国内カーナビゲーション用データや開発受託などITS関連の売上増加に加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移
- 売上高、営業利益、経常利益は、2期連続の増収増益(売上高は過去最高) 親会社株主に帰属する当期純利益は、3期連続の増益

(金額単位:百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	2017年3月期 実績	前期比	増減率 (%)	予想比	増減率 (%)
売上高	54,970	57,000	57,819	2,849	5.2	819	1.4
営業費用	51,931	53,600	53,584	1,653	3.2	△15	△0.0
営業利益	3,038	3,400	4,234	1,195	39.4	834	24.6
営業利益率	5.5%	6.0%	7.3%	1.8pt		1.3pt	
経常利益	3,427	3,700	4,527	1,100	32.1	827	22.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,610	2,200	2,462	851	52.9	262	11.9

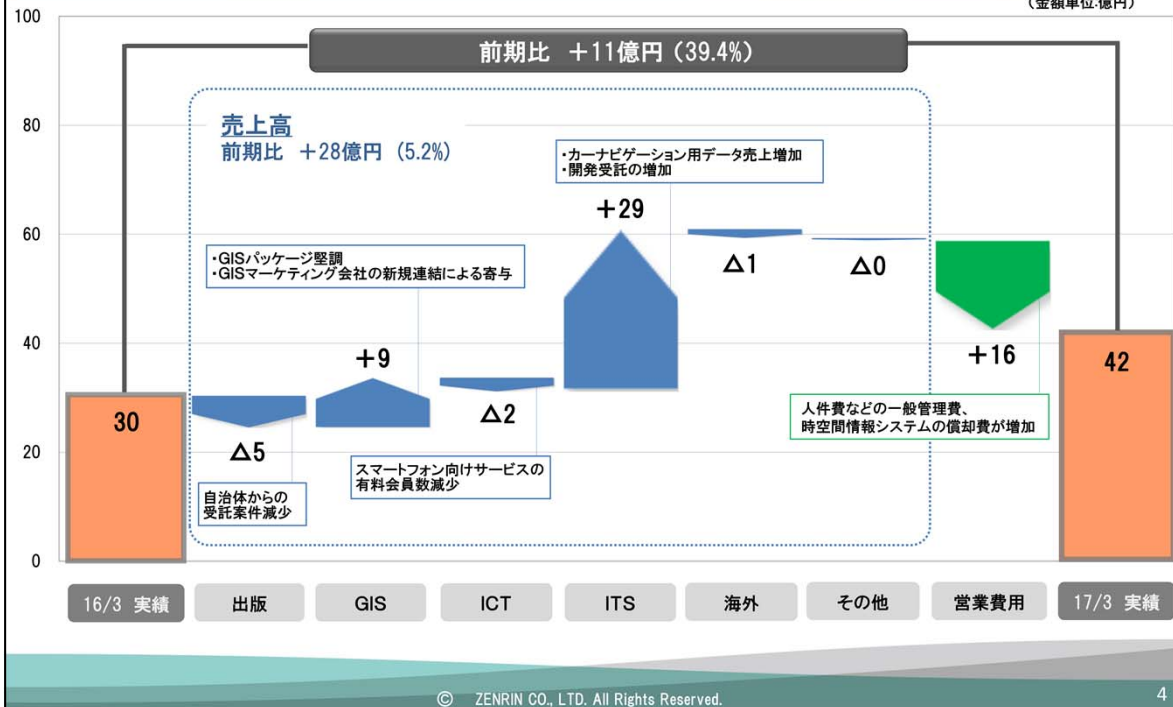
- ・売上高は、国内カーナビゲーション用データやADASにかかわる開発受託など、ITS関連の売上が増加したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移したことなどにより、28億49百万円増収の578億19百万円となりました。
- ・損益面では 営業利益は、11億95百万円増加し、42億34百万円、 経常利益は、11億円増加し、45億27百万円、 親会社株主に帰属する当期純利益は、8億51百万円増加し、24億62百万円となりました。
- ・これにより、売上高、営業利益、経常利益は2期連続の増収増益 親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となりました。
- ・予想比においても、ITS事業の増収により売上高・利益ともに大幅に増加しました。

1-2) 営業利益増減要因

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額単位: 億円)



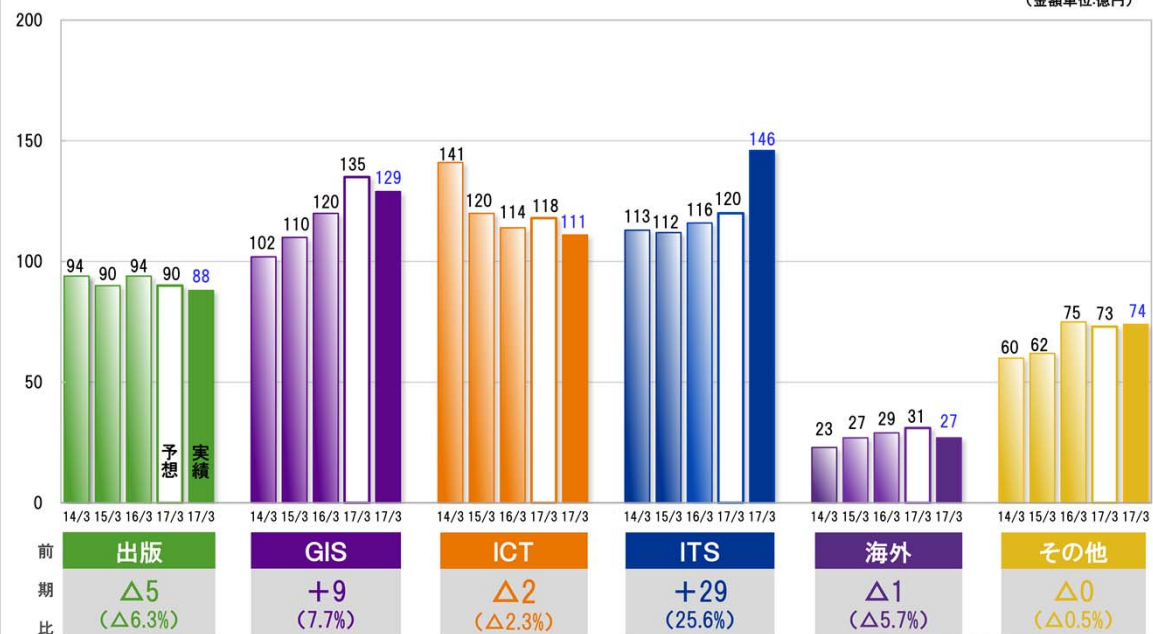
- ・住宅地図帳などを販売する出版事業は、地図帳の減少に加え、前期に計上していた「国勢調査関連」の受託案件の売上が減少したことなどで、5億円の減収となりました。
- ・住宅地図データベースを活用するGIS事業は、ストック型のGISパッケージ商品や、昨年4月より連結子会社としたGISマーケティング事業を展開する、(株)ゼンリンジオインテリジェンスの売上などにより、9億円の増収となりました。
- ・ICT事業はスマートフォン向けサービスの有料会員数の減少などにより、2億円の減収となりました。
- ・本決算のポイントとなったITS事業は、国内カーナビゲーション用データの販売が好調であったことに加え、ADAS関連を含む開発受託の売上の一部を前倒しで計上したことなどで、29億円の増収となりました。
- ・海外事業、その他事業は、表示の通り、いずれも僅かながら減少いたしました。
- ・営業費用は、人件費や時空間情報システムの償却費などで16億円増加いたしましたが、売上高が費用の増加を吸収し、営業利益は、前期比で11億円増加となりました。

1-3)中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額単位:億円)



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

5

ZGP2020で区分した事業別売上高の過年度推移

1-4)セグメント情報

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

売上構成
比率

84.9%

1. 地図データベース関連事業

主要品目等：住宅地図帳、住宅地図データベース
国内外カーナビ用地図データ
スマートフォン向けサービス
各種メディア・デバイスへの地図情報提供等



6.1%

2. 一般印刷関連事業

主要品目等：商業印刷



9.0%

3. その他

主要品目等：仕入商品、デジタルサイネージ
ダイレクトメール発送代行、インシッピング広告



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

6

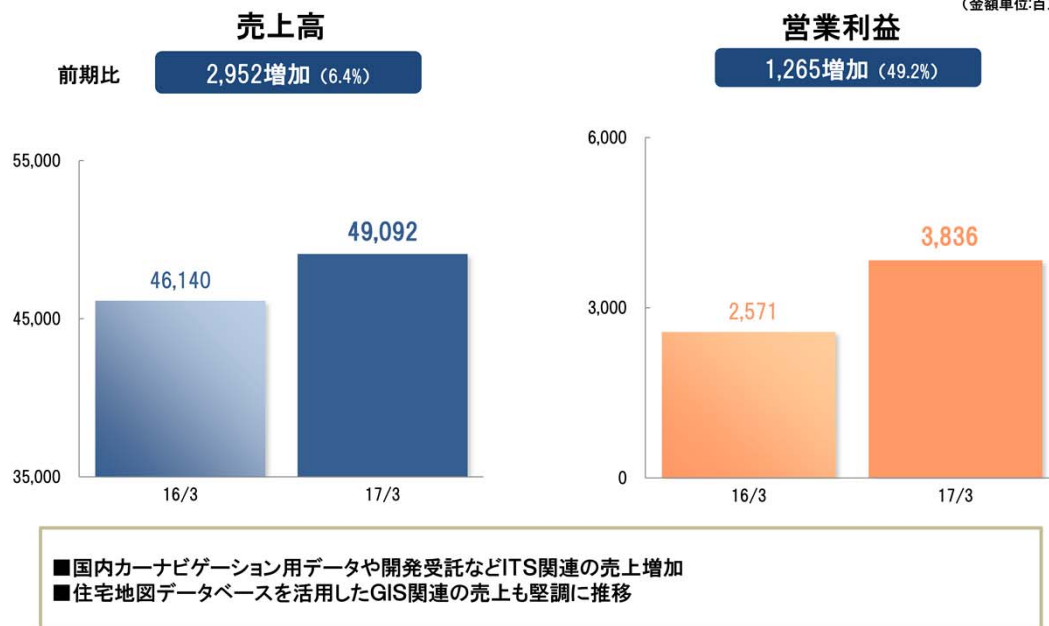
セグメント情報は、
「地図データベース関連事業」、「一般印刷関連事業」、
「その他」と、従来どおり3区分で開示しております。

1-4)地図データベース関連事業

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額単位:百万円)



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

7

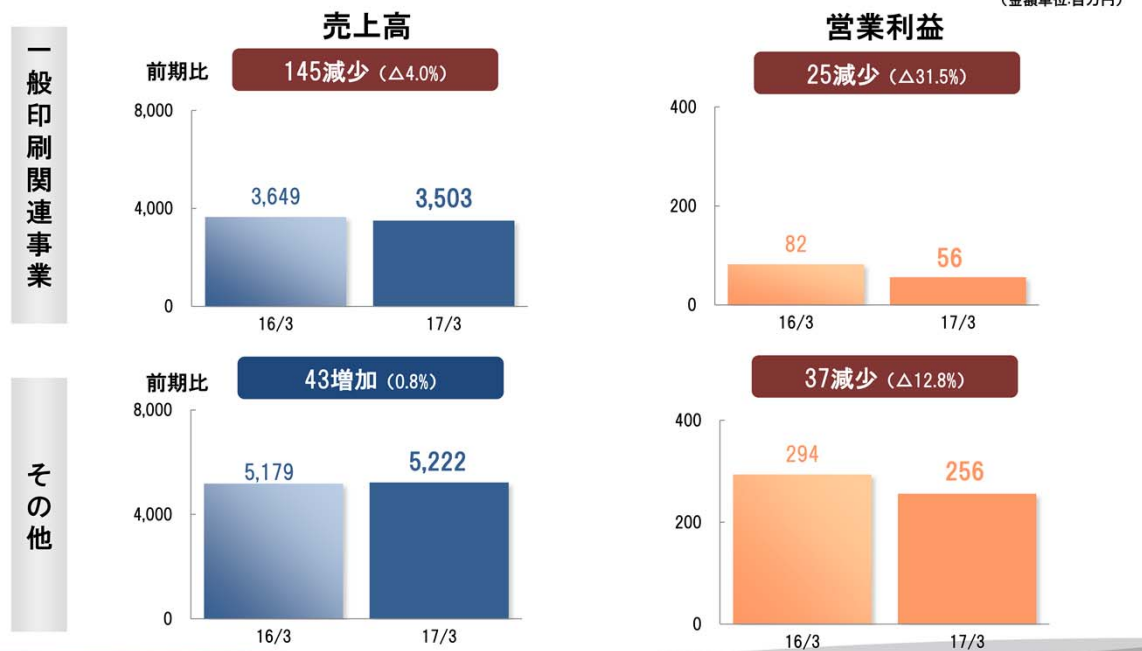
地図データベース関連事業

1-4)一般印刷関連事業・その他

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額単位:百万円)



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

8

一般印刷関連事業・その他

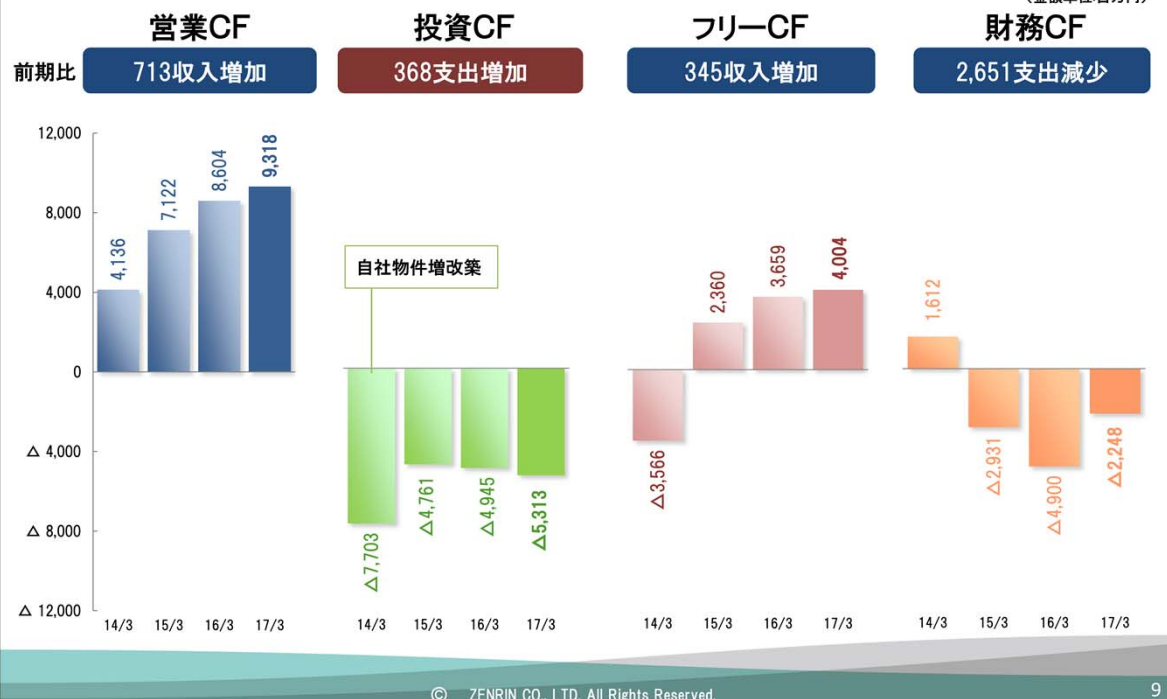
1-5) キャッシュ・フロー推移

ZENRIN

Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額単位:百万円)



- ・営業活動においては、増益により、7億円収入が増加し93億円となりました。
- ・投資活動では、有形及び無形固定資産の取得に加え、GISマーケティングを展開する(株)ゼンリンジオインテリジェンス、車載向けソフトウェアの開発・提供を行うAbalta Technologies社の株式取得などにより、53億円を支出いたしました。
- ・その結果、フリーキャッシュ・フローは、3億円増加し、40億円となり、この資金から、配当金の支払、リース債務の返済など、財務活動で22億円を支出いたしました。

2. 2018年3月期 業績予想

- 1) 通期業績予想
- 2) 配当金

目次 2018年3月期 通期業績予想

2-1) 通期業績予想

2018年3月期 通期業績予想について

ZGP2020 3年目＜増収増益＞

既存事業による収益確保と新規事業基盤の確立

■GIS事業による収益確保

■ADAS・ドローンなど地図データ先行整備と提携強化

■時空間情報システムの安定運用と商品開発

(金額単位:百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比	増減率(%)
売上高	57,819	60,000	2,180	3.8
営業費用	53,584	55,500	1,915	3.6
営業利益 営業利益率	4,234 7.3%	4,500 7.5%	265 0.2pt	6.3
経常利益	4,527	4,700	172	3.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,462	2,700	237	9.7

- ・ 本年度は、ZGP2020の3年目となりますが
売上高、 600億円
営業利益、 45億円
経常利益、 47億円
親会社株主に帰属する当期純利益、27億円と
増収増益を見込んでおります。

2-2) 配当金

基本方針

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標

2017年3月期配当金（前期比）	
中間	17円00銭（+1円50銭）
期末（予定）	17円50銭（+0円50銭）
年間（予定）	34円50銭（+2円00銭）

2018年3月期配当金（前期比）	
中間（予想）	17円50銭（+0円50銭）
期末（予想）	17円50銭（－）
年間（予想）	35円00銭（+0円50銭）



- ・当社は安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、
連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目標としております。
- ・この方針に基づき、
2017年3月期の期末配当金につきましては、
業績の進捗も考慮し、
50銭増配の、17円50銭を予定しております。
これにより既に実施いたしました中間配当金と合わせて、
年間配当金は1株あたり34円50銭となり、
前期より2円増配となる予定です。
- ・また、2018年3月期の年間配当金につきましては、
50銭増配の1株あたり35円としております。

3. 事業概況

- 1) ZGP2020進捗と課題
- 2) 中長期経営計画(ZGP2020)で区分した事業別売上高
- 3) ZGP2020事業戦略
事業別売上高(実績/予想/ZGP2020目標)

目次 事業概況

3-1) ZGP2020 進捗と課題

	ZGP2020 実績と目標値			
	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	2020年3月期 目標
連結売上高	549億円	578億円	600億円	700億円
連結営業利益 (利益率)	30億円 (5.5%)	42億円 (7.3%)	45億円 (7.5%)	100億円 (14.2%)
ROE (自己資本当期純利益率)	4.0%	6.0%	6.3%	12%以上
DOE (連結株主資本配当率)	3.0%	3.1%	3%以上	3%以上

2017年3月期の 進捗/評価

- ・GISパッケージ商品投入やGISマーケティング分野強化により安定収益確保
- ・ADAS向け高精度地図の先行開発、既存取引増加によるITS事業の収益拡大
- ・ADAS、ドローン等の先行開発を推進するため、更なる生産性の向上が課題

2020年3月期 に向けた課題

- ・GIS事業の更なる収益拡大のため、用途開発と販売戦略強化
- ・ADAS、観光分野での、自社/協業ビジネスモデル確立と早期収益化
- ・時空間情報システムを利用した商品/サービスの早期実現

2017年3月期の進捗と評価

- ・最優先事業と位置づけているGIS事業が、パッケージ商品の投入やGISマーケティング分野強化により順調に推移しており、収益に貢献してきている
- ・ITS事業が、コネクティッドナビの新規獲得や、国内新車販売の増加により、カーナビゲーション用地図データの売上が増加するとともに自動運転の開発のスピードが速まっており、ADAS関連の開発受託を前倒しで計上したことから、売上・利益ともに大きく増加した
- ・ADASやドローンなど、新規事業領域での収益基盤を確立するため更なる生産性の向上に取り組んでいる

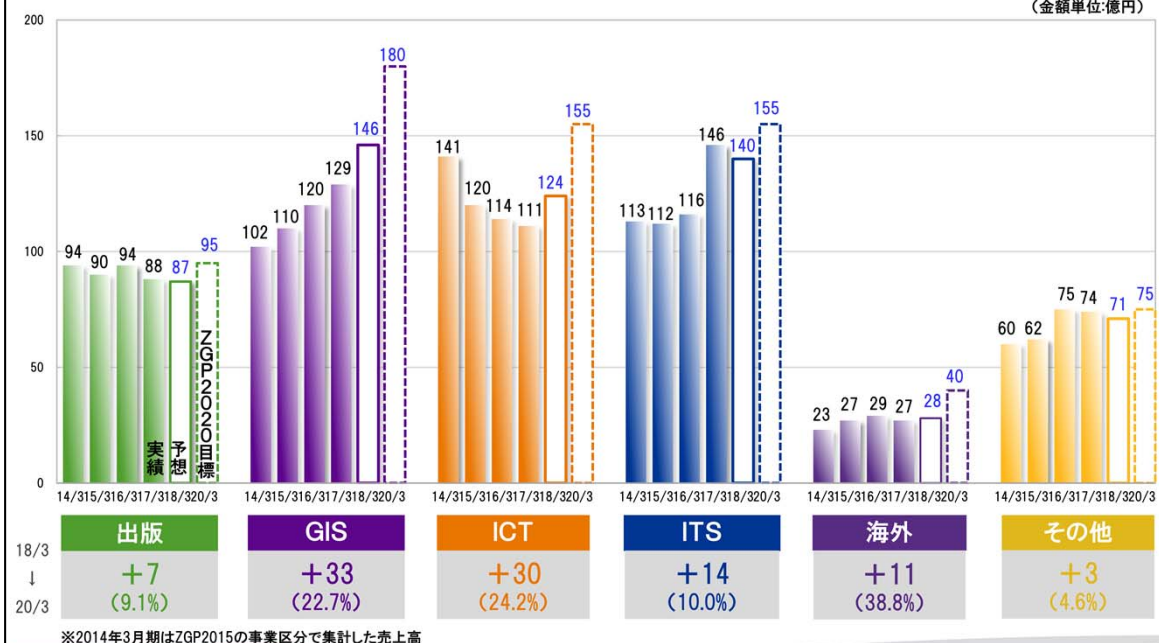
2020年3月期に向けた課題

- ・新規事業分野における、ビジネスモデル確立や、早期収益化のため自社だけでなく、提携先企業との協業を加速する

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

(金額單位: 億圓)



※2014年3月期はZGP2015の事業区分で集計した売上高

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

15

2018年3月期の予想と、2020年3月期の目標値

3-3) ZGP2020事業戦略 ―出版事業―

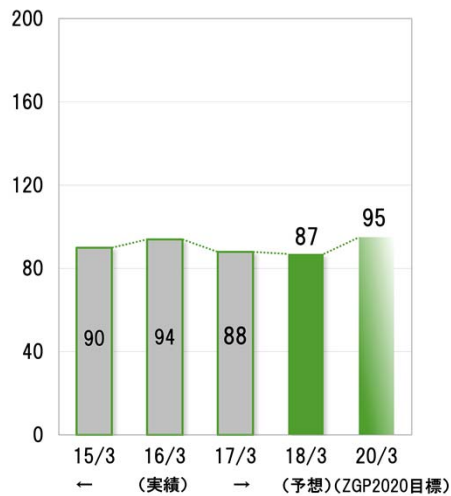
ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 △1億円(△1.4%)

プリントメディアの「コト」を追求



営業プロセス改革による営業リソースの創出

自治体を中心とした企画地図商品による売上拡大

新たな地図コンセプトで事業領域を拡大

- 「Map Designビジネス」で新たな領域を確立
- ・個人ユーザー向けMap Design商品を順次リリース
 - ・法人向け販売促進用商品を拡充
 - ・観光用プリントメディアで市場創造
 - ・オリンピック・パラリンピック関連商品で期間収益獲得

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

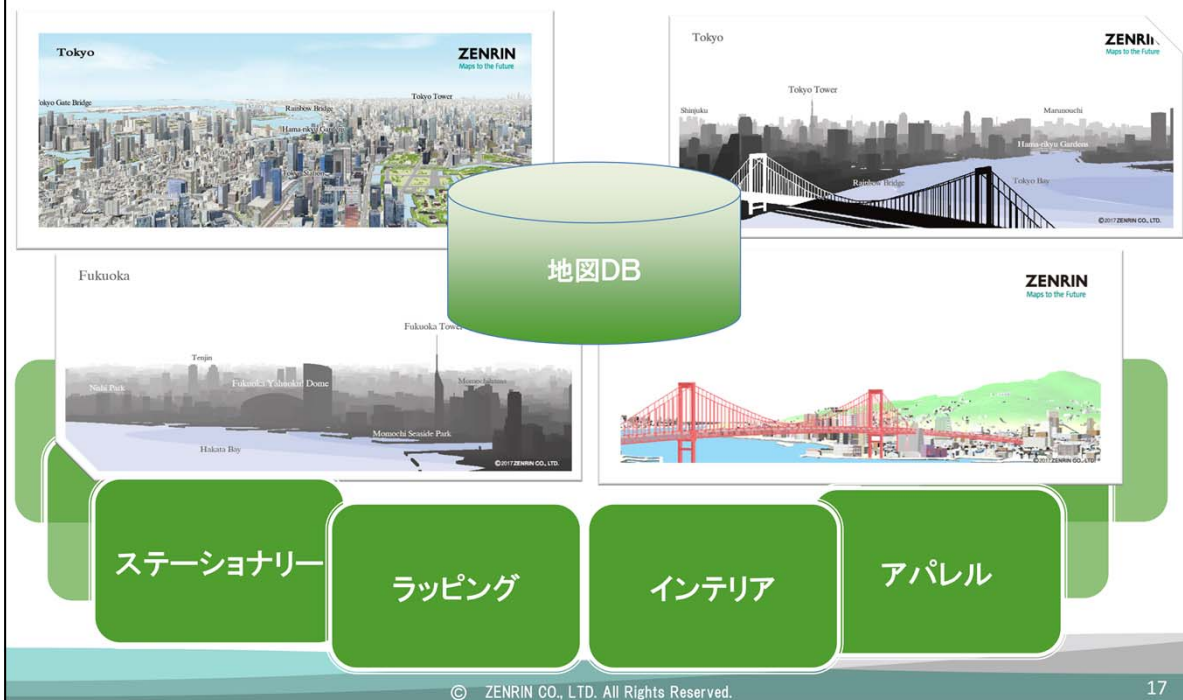
16

出版事業は、住宅地図帳の減収が続いているが、
地図を利用した 新たな市場の創造により、売上の安定化を目指す

3-3) ZGP2020事業戦略 ―出版事業― (Map Designビジネス)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会



新たな事業コンセプトとして、Map Designビジネスを展開する

地図ステーショナリー/ラッピング商品展開



「mati mati (マチマチ)」シリーズ
全国12都市展開



お茶の水女子大学
学生との共同商品企画



ラッピング業界リーディングカンパニー
シモジマ社とコラボしたマップバック
「東京を持ち帰ろう」
(第83回 東京ギフトショー春 2017で紹介)

アパレルデザインとして採用

ゴルファー向けアパレルブランド
「MASTER BUNNY EDITION」
2017 SPRING & SUMMERの
ポロシャツデザインとして採用



- ・地図柄ステーショナリー「mati mati」シリーズは、
全国12都市展開
- ・アパレルデザインにも初採用
- ・他社とのコラボレーションにより、プロモーションや商品企画を
進めている
- ・東京オリンピック、パラリンピックについては、
公式ライセンス商品として順次商品を拡充予定、
期間収益を確保

3-3) ZGP2020事業戦略 ―GIS事業―

ZENRIN

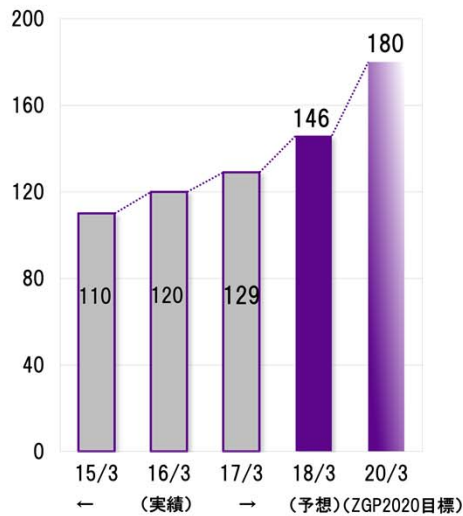
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 +17億円(+13.3%)

ゼンリンGISブランド別の戦略強化



自治体業務をターゲットとしたビジネス拡大

新規ビジネスモデルの確立

・SNS系販売促進支援ビジネスの収益拡大

ゼンリンGIS商品群の市場投入で収益拡大

- ・既存の住宅地図データ提供ビジネスの維持
- ・GISソリューションの強化
- ・GISパッケージ商品からセレクション商品へのアップセル
- ・新たなGISパッケージ商品のリリース

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

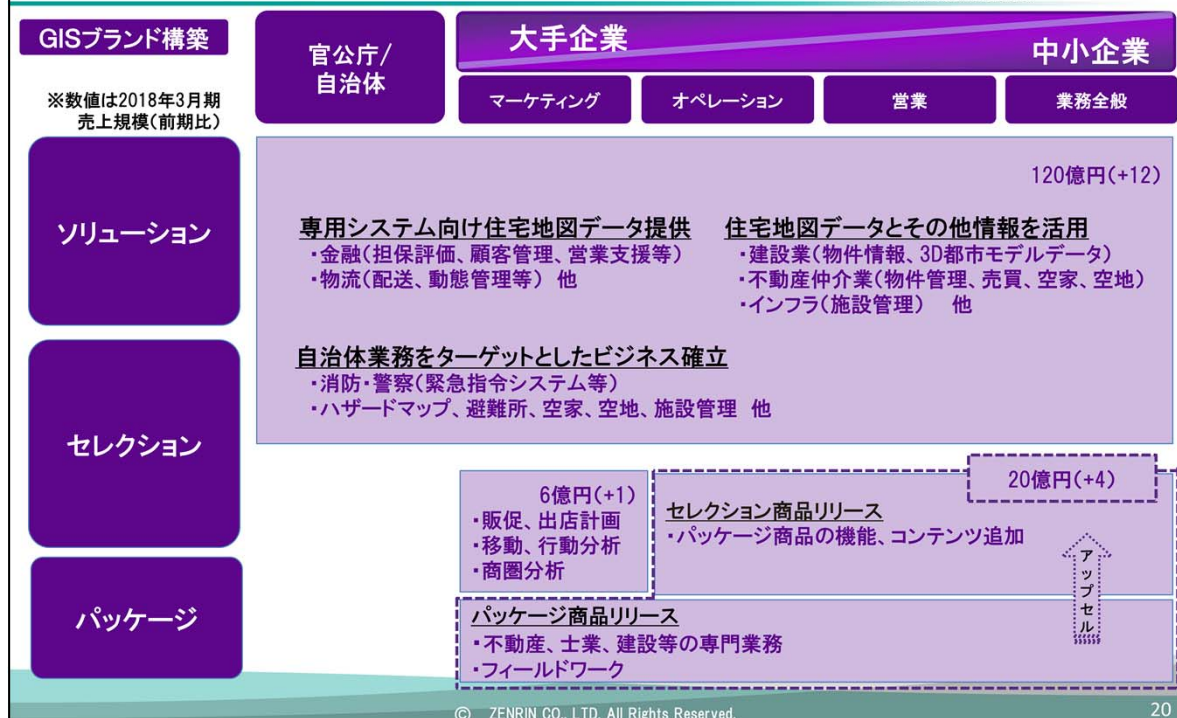
19

GIS事業はZGP2020の最優先事業としており、
毎期10億円規模で増収

3-3) ZGP2020事業戦略 ―GIS事業― (GISブランド構築)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会



GIS事業の商品とターゲットを体系化

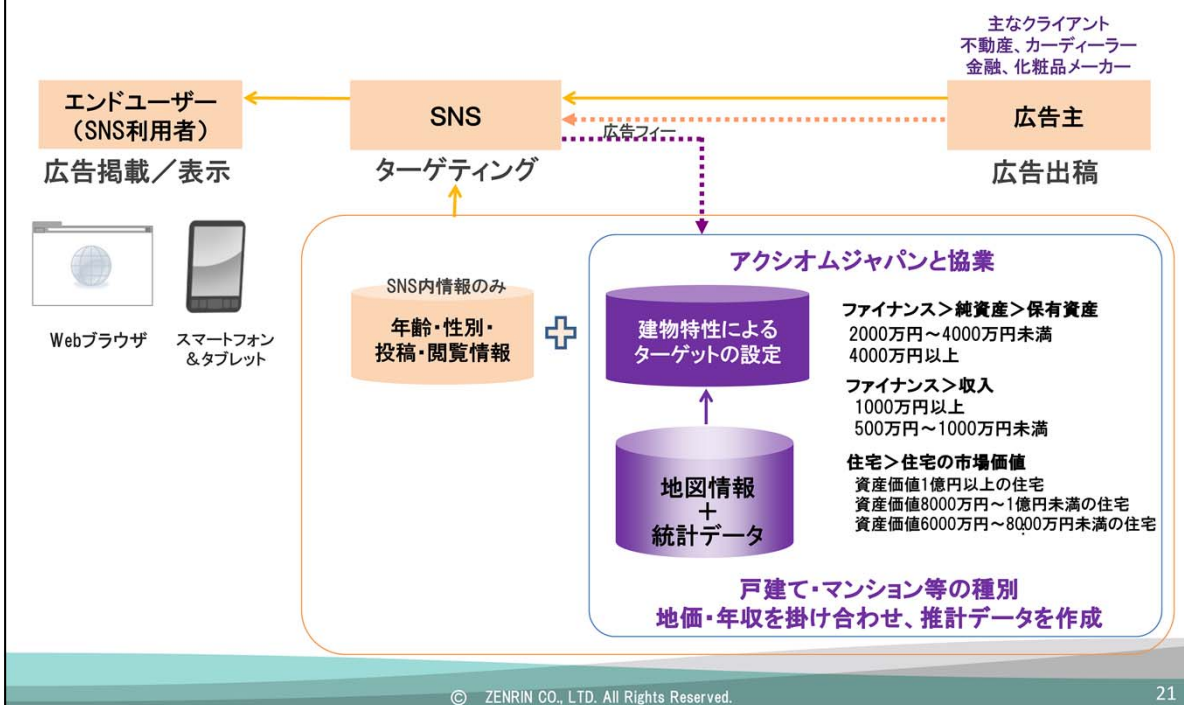
数値は、今期売上目標146億円の内訳

()は前期比を記載

- ・既存の官公庁・自治体、大手企業の専用システム向けの住宅地図等のデータ提供は、120億円規模であり、売上構成としても 重要なターゲットである
自治体専任の部署を設置するなど、営業プロセスの見直しにより、既存取引先の拡販を目指す

- ・GISマーケティング
(売上予想 6億円 詳細はP21)

- ・GISパッケージ、セレクション
(売上予想 20億円 セレクションの詳細はP22)



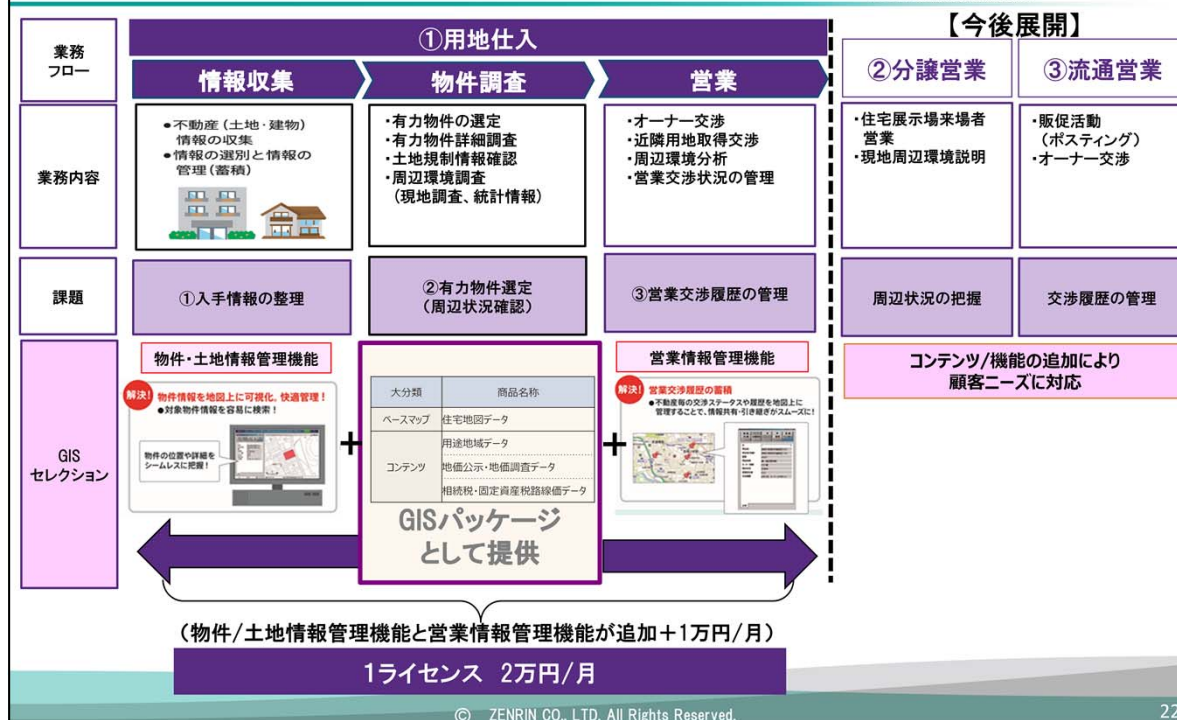
GISマーケティングにおけるアクシオムジャパン(株)と協業した、SNSを活用した広告モデル

- ・従来は、SNSに登録、把握可能な年齢・性別・投稿等からターゲティングした広告出稿であった
- ・SNSの情報に加え、地図情報と年収・家族構成などのデータ(国勢調査をベース)を組み合わせることで、どんな暮らしをしているか、どんな家に住んでいるかまで、ターゲットが設定可能

3-3) ZGP2020事業戦略 ―GIS事業― (GISセレクション商品)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

22

不動産業者向けGISセレクション

- ・GISパッケージ不動産の利用者からのアップセルを狙う
- ・不動産取引業者向けセレクション商品を開発
(ターゲット:5万社)
- ・今回は、用地仕入業務に対応した商品

①事前準備

準備作業で朝バタバタすることはありません！



スマホ1台
持ち出せば
OK！



持ち出し用の
スマートフォンと連携

- 紙を利用していたユーザは
事前地図確認作業と印刷が不要
- 持ち物も少なく、準備に時間を
取られないため、営業や他業務の
時間を確保できる

②訪問

もう目的地付近で迷うことはありません！

いつもNAVIマルチの「ドアtoドア」高性能ナビゲーションと、
現場付近では200m四方の住宅地図が閲覧可能。

- 常に最新の地図で正しく誘導
- 目的地の入り口付近までの
案内が可能
- スマホ1台で顧客情報の
確認やナビもワンストップで



いつもNAVI



住宅地図

③帰社後

報告資料の作成作業軽減！

現地で入力した情報はクラウド上に記録
帰社後の作業が軽減

- 余った時間を他業務に回せる



新たなGISパッケージ商品として、
小規模事業者向けのフィールドワークに特化した業務パッケージ

- ・ゼンリングroupが既に保有している資産を活用した
クラウド型サービスを検討している
- ・サービス開始は、2017年7月予定。
(第57回定時株主総会で事業の目的について定款変更、
MVNO事業者申請後)
- ・ニーズに対応した機能を備えた最適なパッケージとしてサービス化
クラウド型サービスで専用機器を必要としない
アプリを組み込んだ端末で提供 ⇒MVNO事業者登録
サービス・通信費・利用料をセットにしたストック型モデル
- ・キャリアのプラットフォームを利用することで、
サービスのプラットフォーマーになれる可能性がある

3-3) ZGP2020事業戦略 -ICT事業-

ZENRIN

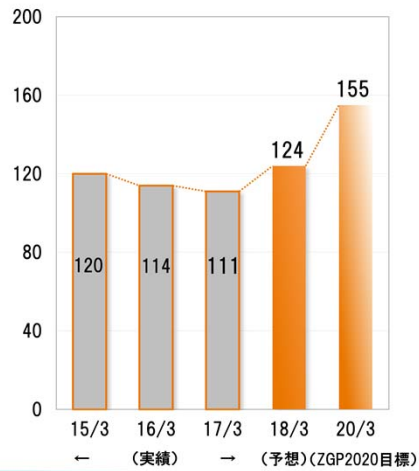
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 +13億円(+11.7%)

ITメディアからIoTプラットフォームへ



時空間コンテンツ提供による地図DB利用価値の向上

ITメディアへの地図提供ビジネスから
トータルソリューションビジネスへ

- ・大手ポータルや交通事業者などの新サービス構築
- ・テレマティクスによる動態管理システムの拡販

新規事業領域での収益拡大

- ・ドローンビジネスでの技術基盤、収益基盤の確立
- ・デジタルサイネージ関連での位置情報ビジネスの拡大
- ・3Dデータを活用したソリューションサービスの提供

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

24

ICT事業は、GIS事業について売上の成長を見込む事業分野

3-3) ZGP2020事業戦略 ―ICT事業― (ドローンビジネス)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会



25

新規事業領域としてドローン事業の本格化

- ・ロードマップにおいて、目視内飛行は現状行われているが、目視外となった場合、運行管理が必要であり、実現までの期間は早いと認識している
- ・ドローンの安全飛行に必要とされる機能は、「誘導」「管制」「制御」そのいずれにおいても地図情報は必要

3-3) ZGP2020事業戦略 ―ICT事業― (ドローンビジネス)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

取り組み



産官学連携の強化

技術基盤の確立	収益基盤の確立
「空の3次元地図」の研究開発	ドローン専用プラットフォーム
東京電力ホールディングス(株)との 「ドローンハイウェイ構想」提携	KDDI(株)・(株)プロドローンとの 「スマートドローン構想」提携
(社)日本UAS産業振興協議会・ブルーイノベーション(株)との 「ドローン専用飛行支援サービス～SORAPASS～」提供	

決定 「ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に係る実施体制の決定について

平成29年5月14日

概要			
技術・事業分野	ロボットAI	プロジェクトコード	P17004
事業名	ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト		
事業分野	研究(基幹、共同研究、特許)		
対象者	企業(団体等を含む)		
問い合わせ先	ロボットAI部 担当: 室井、山中、門田、永松 FAX: 03-6424-5200 / 5203 E-MAIL: robot-ai@zenrin.co.jp		

NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)

■件名「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」

■事業内容

小口輸送の増加や積載率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野において、無人航空機やロボットの活用による省エネルギー化の実現が期待されている。

本プロジェクトでは、物流、インフラ点検、災害対応等の分野で活用できる無人航空機及びロボットの開発を促進するとともに、社会実装するためのシステム構築及び飛行試験等を実施する。

■助成事業採択予定先として決定

「無人航空機の安全航行のための空間情報基盤の開発」

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

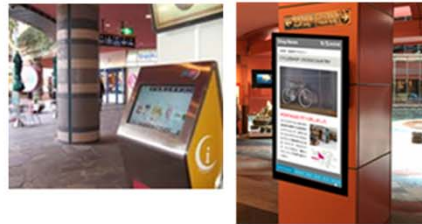
26

- ・「空の3次元地図」の研究開発を進めて技術基盤を確立し、将来的には収益基盤として「ドローン専用プラットフォーム」を提供
- ・2017年5月16日 NEDOの採択企業に決定
- ・産官学連携を強化して早期事業化を目指す

3-3) ZGP2020事業戦略 ―ICT事業― (位置情報トータルソリューション) **ZENRIN** Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

多言語にも対応したサインリニューアル
 キャナルシティ博多に設置するアナログサイン、
 デジタルサイネージ、WEB・スマートフォンサイト構築



訪日外国人対応の運行情報案内システム開発
 多言語表示&音声による運行情報通知システムを
 JR九州と共同開発
 (JR九州の主要30駅に設置、運用開始)

＜発券機・掲示版等と並列設置＞



＜画面イメージ＞



宿泊施設向けに特化した
 多言語デジタルサイネージソリューション提供

＜フロントスタッフの、多言語案内業務を支援＞



© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

27

デジタルサイネージ事業は、
 ハードウェアだけでなく、コンテンツ、サービスと
 組み合わせる「位置情報トータルソリューション」を提案

3-3) ZGP2020事業戦略 —ITS事業—

ZENRIN

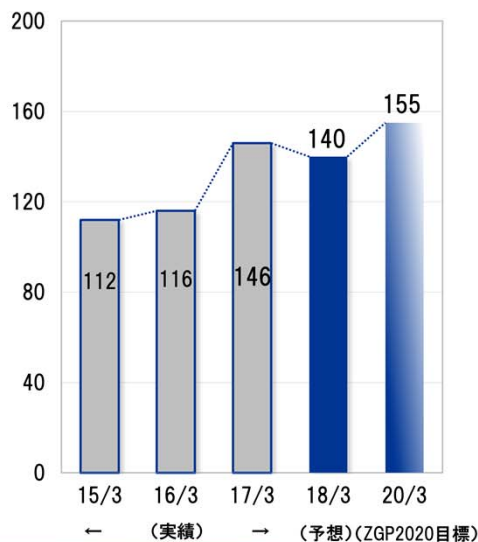
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 △5億円(△3.8%)

自動運転時代への対応強化



時空間コンテンツ提供による地図DB利用価値の向上

国内ITS市場におけるトータルソリューションの提供

高精度地図の先行開発及び各社対応力強化

- ・先行開発データの採用推進
- ・各OEMメーカーの量産に対応した体制構築

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

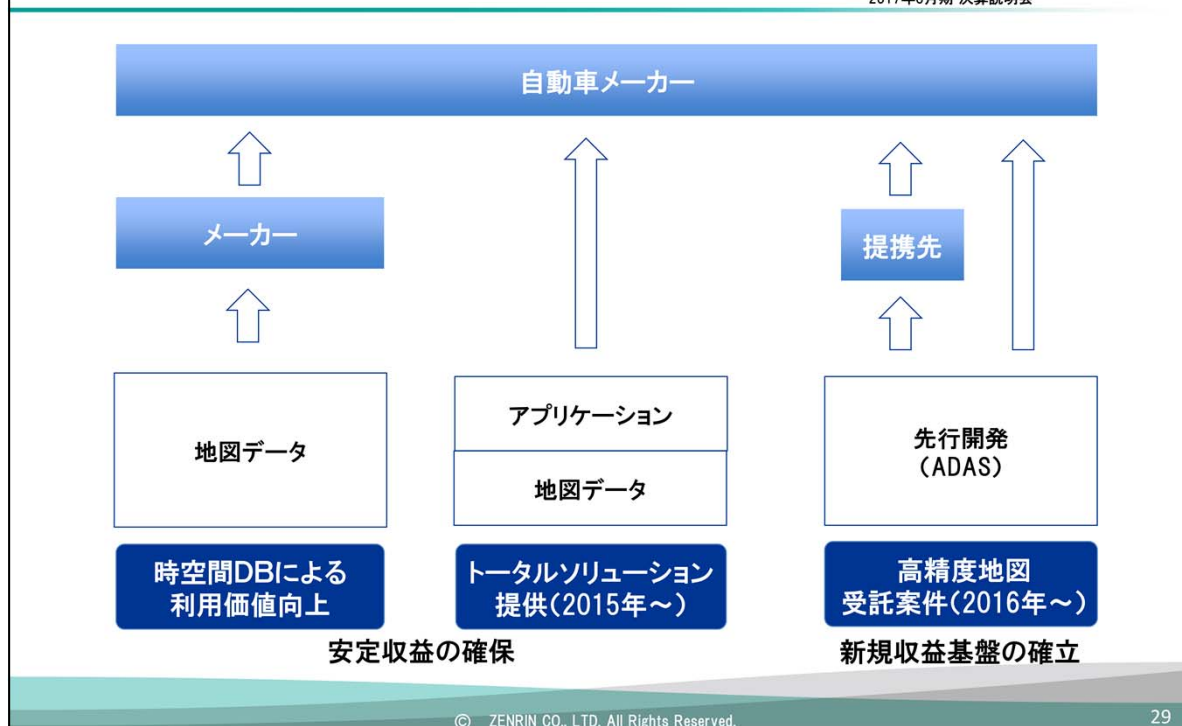
28

ITS事業はこれまでの地図データの提供だけでなく、
地図とアプリを含めた トータルソリューション提供と、
ADASの収益化が課題

3-3) ZGP2020事業戦略 —ITS事業—（国内ITS市場での取り組み）

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会



ITS事業は3軸で推進

- ・既存のカーナビビジネス
- ・最近では、テレマティクスなど地図データとアプリケーションを組み合わせるトータルソリューション提供がスタートしている
- ・自動運転を支援する高精度地図データ開発

3-3) ZGP2020事業戦略 —ITS事業— (ADASの取り組み)

ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

自動運転機能の実現に向けた開発・整備



「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」に出資

2016年6月

当社、三菱電機(株)、(株)パスコの3社が設立発起人となり合計15社の出資により設立

＜ダイナミックマップ基盤企画株式会社における取り組み＞ *リリース時

- ・ダイナミックマップの高精度3次元地図などの整備、実証、運用検討
- ・全国自動車専用道路と一般道での実運用に向けたデータ仕様や構築手法の標準化、メンテナンスなどの実証と決定
- ・永続的な整備・更新を前提とした事業化の検討
- ・2017年度中をめどに事業会社として、日本国内における「ダイナミックマップ協調領域」の整備推進

	会社名	出資比率
発起人	三菱電機(株)	18.0%
	(株)ゼンリン	17.0%
	(株)パスコ	17.0%
地図会社	アイサンテクノロジー(株)	6.0%
	インクリメント・ビー(株)	6.0%
	(株)トヨタマップマスター	6.0%
自動車会社	いすゞ自動車(株)	3.3%
	スズキ(株)	3.3%
	トヨタ自動車(株)	3.3%
	日産自動車(株)	3.3%
	日野自動車(株)	3.3%
	富士重工(株)	3.3%
	本田技研工業(株)	3.3%
	マツダ(株)	3.3%
	三菱自動車工業(株)	3.3%

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

30

・オールジャパン体制での取り組みにも参加

・ダイナミックマップの「協調領域」と「競争領域」を明確にし、
収益にしていけるビジネスモデルを確立していく

3-3) ZGP2020事業戦略 ―海外事業―

ZENRIN

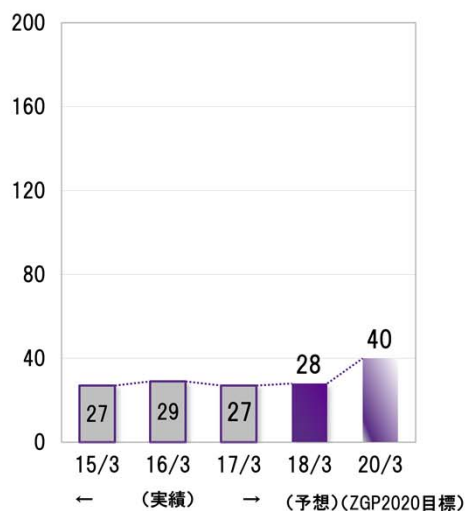
2017年3月期 決算説明会

Maps to the Future

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 +1億円(+4.4%)

グローバルアライアンス再構築



インドビジネス拡大

ASEANビジネスの立ち上げ

海外GISの立ち上げ

車載ソフトウェアと連携した
ソリューションサービスの採用拡大

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

31

- ・海外の売上増加は、Abalta Technologies社のビジネスを見込む
- ・同社の車載ソフトウェアを当社の地図データと組み合わせたソリューションサービスで、新興国エリアを中心とし事業拡大を目指す

3-3) ZGP2020事業戦略 ―その他事業― (一般印刷・ダイレクトプロモーション等)

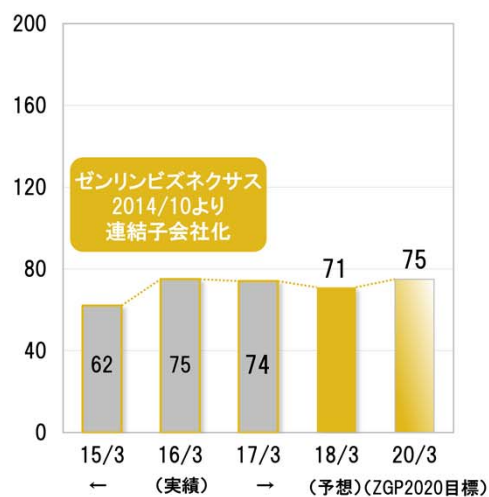
ZENRIN
Maps to the Future

2017年3月期 決算説明会

金額単位:億円

2018年3月期 売上高予想
前期比 △2億円(△3.9%)

グループシナジー再検証



一般印刷ビジネスの収益改善

ダイレクトプロモーションの収益維持

© ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

32

その他事業は、連結子会社による地図データベース事業以外の事業を集約した区分